

1 計画の策定経過

【環境審議会における審議】

平成 18 年 8 月 3 日 **平成 18 年度第 1 回北海道環境審議会**

「新しい北海道環境基本計画の策定」について（諮問）

企画部会に付託

同日 **平成 18 年度第 1 回企画部会**

・新しい「北海道環境基本計画」の策定について

平成 18 年 9 月 14 日 **平成 18 年度第 2 回企画部会**

・現環境基本計画の点検評価（案）について
・新しい「北海道環境基本計画」素案の考え方について

平成 18 年 10 月 20 日 **平成 18 年度第 3 回企画部会**

・新しい環境基本計画（素案）について

平成 18 年 11 月 13 日 **平成 18 年度第 2 回北海道環境審議会**

「新しい環境基本計画（素案）」について（部会中間報告）

平成 18 年 11 月 28 日 新しい北海道環境基本計画（素案）とりまとめ

平成 18 年 12 月 1 日

～

平成 19 年 1 月 5 日

素案に対する道民意見提出手続(パブリック・コメント)

平成 19 年 3 月 8 日 **平成 18 年度第 4 回企画部会**

・パブリックコメントの実施結果について
・環境基本計画（原案たたき台）について

平成 19 年 4 月 16 日 **平成 19 年度第 1 回企画部会**

・環境基本計画（原案たたき台修正案）について

平成 19 年 5 月 31 日 **平成 19 年度第 2 回企画部会**

・環境基本計画（原案）について

平成 19 年 6 月 12 日 **平成 19 年度第 2 回北海道環境審議会**

「新しい環境基本計画（原案）」について（部会中間報告）

平成 19 年 7 月 6 日 新しい北海道環境基本計画（原案）とりまとめ

平成 19 年 7 月 17 日

原案に対する道民意見提出手続(パブリック・コメント)

~

平成 19 年 8 月 16 日

住民説明会(函館・釧路・旭川・札幌)開催

平成 19 年 10 月 29 日

平成 19 年度第 3 回企画部会

- ・パブリックコメントの実施結果等について
- ・新しい環境基本計画(案)について

平成 19 年 12 月 18 日

平成 19 年度第 4 回企画部会

- ・新しい環境基本計画(案)について

平成 20 年 2 月 7 日

平成 19 年度第 4 回北海道環境審議会

「新しい環境基本計画(案)」について(部会報告)

平成 20 年 2 月 8 日

北海道環境審議会から答申

「新しい北海道環境基本計画の策定」について

【庁内における検討】

平成 18 年 7 月 14 日

環境政策推進会議幹事会

- ・現基本計画の点検評価について

平成 18 年 11 月 16 日

環境政策推進会議幹事会

- ・新計画の素案について

平成 19 年 2 月 14 日

環境政策推進会議幹事会

- ・新計画の原案について

環境政策推進会議幹事会各幹事あて文書による計画案等の照会

平成 20 年 2 月 15 日

環境政策推進会議幹事会

- ・新計画案について(意見照会)

平成 20 年 3 月 27 日

環境政策推進会議幹事会

- ・新計画の策定について(最終調整)

【環境審議会答申文】

写

環境審第24号
平成20年2月8日

北海道知事 高橋 はるみ 様

北海道環境審議会
会長 吉田 文 和

新しい北海道環境基本計画の策定について（答申）

平成18年8月3日付け環政第591号で諮問のありました新しい北海道環境基本計画の策定について、別添のとおり取りまとめましたので、答申します。

【諮問文】

写

環政第591号
平成18年8月3日

北海道環境審議会
会長 吉田 文和 様

北海道知事 高橋 はるみ

新しい北海道環境基本計画の策定について（諮問）

今後の北海道における環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、新しい北海道環境基本計画の策定について、北海道環境基本条例（平成8年条例第37号）第10条第4項の規定に基づき、諮問します。

（諮問の理由）

北海道では、平成10年3月、よりよい環境を未来に引き継ぐ環境重視型社会を形成していくための基本的な計画として、環境基本条例に基づき、環境基本計画を策定し、環境の保全及び創造に関する各種施策を講じてきたところである。

しかしながら、この間、京都議定書の発効や各種リサイクル関連法の施行など環境行政を取り巻く情勢が変化し、地球温暖化対策や循環型社会の形成に向けた取組をより一層推進することが必要となってきた。

また、知床の世界自然遺産登録を契機として、本道の自然環境の保全と適正な利用が課題となるなど、社会経済情勢や環境特性等を十分に踏まえた施策の展開が求められている。

このような社会情勢の変化や、現在の環境基本計画の進捗状況等を踏まえ、新たな視点に立って、今後の施策の展開方向を示すことが必要であることから、新しい環境基本計画の策定に当たって意見を求めるものである。